

2024 年度
能力強化研修

ガバナンス(行政)プログラム

2024 年 11 月 11 日 (月) ~11 月 13 日 (水)

募集要項



独立行政法人 国際協力機構
人事部開発協力人材室

※本研修は対面で実施予定です

はじめに

基本的な人権、自由、法の支配といった普遍的価値が実現し、一人一人が人間として尊重される社会を実現するためには、各国において、民主的かつ包摂的なガバナンスを構築・強化していくことが不可欠です。そのために、相手国政府の行政官が、これらの普遍的価値を共有しつつ、効率・公平・透明・包摂的に行政サービスを国民に提供できるための支援を行うことが重要です。

現状としては、途上国における行政の現場では、行政の非効率、機関間連携不足、公務員による汚職・腐敗、政策・制度に係る情報公開不足による行政の不透明性、人材・財源不足等の様々な原因により、行政サービスが末端まで十分に提供されないケースも多く、結果として、市民が不利益を被るという課題が存在します。

これら課題に対し、各途上国の歴史・政治体制・社会経済状況等の事情を踏まえつつ、各国に適した中央政府・地方政府の関係の整備、行政機関・公務員制度の構築、官民連携、市民協働、行政DXの推進等の多方面から、支援のアプローチを検討することが必要になります。また、行政の運用を支える公務セクターの人材育成を継続的に支援していくことも重要です。

日本では、明治維新後の近代化・現代化の過程において、各種の政治・行政制度を欧米諸国から取り入れてきました。特に行政制度においては、近代的な官吏制度や、地方行政を国家が統一的に管理する府県制、市制、町村制の導入、第二次世界大戦後には現行の公務員制度、地方自治制度への改編を行っています。このように、日本の社会・文化・歴史的な背景を考慮しながら、時間をかけて新たな制度の導入・構築及び人材育成を行ってきた経験は、途上国支援における日本の強みと言えます。

本コースでは、途上国におけるガバナンスの課題や分析枠組み、また日本の中央・地方の行政制度の特徴や、JICAによる協力事例への理解を深めることで、開発途上国および日本双方のガバナンス分野を理解し、プロジェクトを形成・実施する能力を身につけることを目的としています。

途上国の行政分野の協力プロジェクトや調査に既に従事されている方、また今後も専門家として行政分野の案件に従事される予定がある方を主に対象としています。また、行政能力向上の視点を必要とする他分野（保健、教育、農業、平和構築等）の各種調査や専門家業務に携わりたい方々も対象とします。

皆様のご応募をお待ちしております。

1. 研修コース名、研修期間、募集人数

- (1) 研修コース名：「ガバナンス（行政）プログラム」コース
 - (2) 期間：2024年11月11日（月）～11月13日（水）
 - (3) 募集人数：20名程度
- （一般公募による参加者とは別に、JICA 内部からも正規受講者を募集する予定）

2. 応募要件

下記の全ての要件を満たす方とします。

- (1) 全日程に参加可能であること
- (2) 将来、専門家・調査団員等として JICA 事業に携わる意志があること。ガバナンス分野、あるいは行政能力向上の視点を必要とする他分野（保健、教育、農業、環境、平和構築等）の JICA の各種調査または専門家業務を志望することが望ましい。
- (3) 以下のいずれかの専門能力や経験があること
 - ・ 開発途上国における開発事業の実務経験を3年以上有すること
 - ・ 国内外における行政分野の実務・調査経験を3年以上有すること

※ 既に JICA 専門家、コンサルタントおよび国際機関職員として途上国開発の実務経験を有している方を優先します。

※ 語学力は応募要件とはしていませんが、応募者多数の場合には、本研修参加者が開発途上国での業務に従事することを念頭に置いていることを踏まえ、選考の判断材料とすることがあります。そのため、保持している語学力に係る公的資格を、取得年月日が新しい順に必ず履歴書に記載してください。

※ より多くの方に同研修へ参加していただくために、応募者多数の場合は、過去に能力強化研修の受講経験がある方よりも新規受講者を優先いたします。

3. 研修会場

[JICA 市ヶ谷ビル](#)での対面型式による研修を予定しています。

4. 研修概要

- (1) 目的
 - 開発援助の国際場裡で議論される「ガバナンス」の重要性、JICA としての「ガバナンス」支援の基本的考え方・分析方法を理解する。
 - 日本の行政について、その歴史的変遷、制度、財政、人材育成などの観点から理解する。
 - 開発途上国における実際のプロジェクトを事例に、関係者からプロジェクト形成・運営上の教訓を引き出し、整理する。
 - 演習を通して具体的な業務を実践することで、獲得した知見の業務に対する活用について理解を深める。

(2) 日程(案)

日程	内容
受講通知後 ～11月上旬	事前課題による学習
11月11日(月)	プログラムオリエンテーション JICA 支援について (グローバル・アジェンダ「ガバナンス」)
	【講義①】 日本の地方自治の制度と実際
	【講義②】 日本の公務員制度・人事政策
	【発表①】 参加者側発表 (自己紹介、経験・課題の共有)
	参加者意見交換・質疑応答 (1 日目振り返り)
11月12日(火)	【講義③】 プロジェクトケーススタディ (ドミニカ共和国：地方自治体計画策定能力強化)
	【講義④】 プロジェクトケーススタディ (バングラ郡借款)
	【講義⑤】 プロジェクトケーススタディ (ベトナム：公務員試験)
	【講義⑥】 日本の政治と行政 概要
	参加者意見交換・質疑応答 (2 日目振り返り)
11月13日(水)	【演習①】 事例比較 ※対象案件：ホンジュラス SDGs に資する参加型自治体計画改善プロジェクト (FOCAL) 及びタンザニア地方行政改革支援プログラム／地方自治強化のための参加型計画策定及びコミュニティ開発強化プロジェクト (O&OD)
	【演習②】 グループ作業/プロジェクト比較結果のディスカッション
	【発表②】 グループ発表
	全体振り返り、修了書授与

- ※ 研修本体期間の講義時間は 9:00/9:30～17:30(2 日目のみ 9:00 開始) を予定しています。
- ※ いずれかの日で研修終了後 (18:00 以降) に過去の能力強化研修参加者が有志で行っているガバナンス勉強会を開催する可能性があります。(確定次第お知らせしますが、参加は自由です)。
- ※ 本日程は、暫定版のため変更の可能性があります。

5. 事前課題

研修受講決定後、受講者には以下の事前課題を行っていただく予定です。

① ビデオ講義の視聴

「地方創生リソース活用ハンドブック」紹介・「行政機構診断ハンドブック」紹介・「コミュニティ協働型地方行政支援アプローチハンドブック」紹介に係るビデオ講義を事前に視聴していただきます。ビデオ講義のリンク先については、受講案内と併せてお送りいたします。なお、行政機構診断ハンドブックの内容は演習で活用予定です。

② 自己紹介と「これまでの事業の経験から感じたガバナンス（行政）に関する課題で直面した問題、また業務実施上感じた難しさ」に関する説明資料（PPT スライド 1 枚）の作成 ※こちらの内容は、研修初日に発表頂きます。

③ 3 日目事例比較（ホンジュラス、タンザニア）の資料の読み込み

受講者の決定後、受講案内を送付する際に資料をお送りいたします。11 月 13 日（水）の事例比較（ホンジュラス、タンザニア）はこちらの事前課題をもとに、課題に関するグループディスカッションを実施致します。また【参考資料】としてバングラ郡借款プロジェクトケーススタディの資料を送付いたしますので、事前学習の参考としてください（任意）。

6. 応募方法

以下の（２）に記載されている提出書類を揃え、締切日までに JICA が運営している国際キャリア総合情報サイト「PARTNER」（以下、「PARTNER」という。）から応募してください。先ず「PARTNER」の登録が完了していることが必要です。「PARTNER」の登録だけでは、研修コースへの応募は成立しません。「PARTNER」への登録後に本研修コースへ応募してください。応募書類の受付後、応募時に「PARTNER」で指定した本人連絡用 E メールアドレスに対し、受領通知メールと共に応募案件番号（受付番号）を通知します。応募後、通知が届かない場合は、「人材登録に関するお問い合わせ先」までご連絡ください。

（１） 「PARTNER」 への登録

応募はすべて「PARTNER」経由で行います。応募にあたっては「PARTNER」に人材登録がなされていることが必須ですので、登録されていない方はまず「PARTNER」での人材登録を行ってください。「PARTNER」（人材登録）の URL

<https://partner.jica.go.jp/Account/HRAboutRegist>

【PARTNER 登録の注意事項】

同じく入力フォーム「プロフィールの公開」欄で「希望する」を選択し、公開先には必ず「JICA」を選択してください。

(2) 応募書類

すべて所定の様式をご使用ください。所定の様式は、JICA ホームページ (<http://www.jica.go.jp/recruit/kyokakenshu/top.html>) からダウンロードしてください。①の履歴書についてのみ、PARTNER から書式をダウンロードして作成してください。

① 履歴書

応募に必要な「研修用履歴書」を「PARTNER」上で作成して提出してください（履歴書への写真添付は不要です）。一般履歴書など他の様式の履歴書は受け付けません。履歴書は、「PARTNER」ログイン後、マイページのメニューから作成できます。ファイル名は「氏名_1 履歴書」として、PDF 化して提出してください。

② 自己申告書

必ず所定の様式を使用して提出してください。なお、合理的な配慮が必要な方は自己申告書の該当項目（7 項目目）に必ず記載をお願いいたします。ファイル名は「氏名_2 自己申告書」として、PDF 化して提出してください。

③ 推薦書

所属先のある方は必ず所属先の研修参加の了承を得てください。なお、推薦書は、書式不問です。推薦書が用意できない場合は、その理由を記載してください。自営の方や所属先のない方は不要です。所属先にて応募者ご本人が代表を勤めている方も必要ありません。ファイル名は「氏名_3 推薦書」として、PDF 化して提出してください。

(3) 応募

応募期間内に「PARTNER」の応募画面から応募してください（予め応募書類をご準備ください）。

- ① 以下の URL から「PARTNER」にアクセスし、画面右上の“ログイン”  をクリックして「PARTNER」にログインします。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

- ② 「研修セミナー情報」画面から該当のセミナー情報を検索し、「WEB から応募する」をクリックしてください。
- ③ 上記（2）の応募書類を添付して PDF 化して提出してください。

【国際協力人材登録に関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

以下URL、PARTNERホームページの「お問い合わせ」からお願いします。

<https://jicaps.secure.force.com/inquiryedit>

7. 応募締め切り

締切日: **2024 年 9 月 29 日(日)**

8. 選考結果の発表

応募書類を審査の上、**2024 年 10 月 11 日(金)**を目途に、下記の「PARTNER」のマイページ上で合格者の応募案件番号（受付番号）を発表します。「PARTNER」にログインし、マイページの「PARTNER からのお知らせ」をご確認ください。書面による通知及び JICA ホームページ上では発表しません。

ご自身の応募案件番号（受付番号）は受領通知メール、又はマイページ「メールボックス」の「受信 BOX」で「【PARTNER】研修・セミナーへの応募送信完了のお知らせ」を参照ください。

なお、選考結果に関する個別のお問い合わせには一切お答え出来ませんので、あらかじめご了承ください。

「PARTNER」の URL <http://partner.jica.go.jp/>

9. 修了証の発給

全日程を修了された受講者へ、研修修了証書をお渡しします。

10. 受講料

無料

11. 留意事項

- (1) 研修期間中の盗難、紛失、事故等については、JICA は一切責任を負いません。予めご了承ください。
- (2) 研修実施に影響を及ぼすため、合格後の辞退は出来るだけご遠慮ください。
- (3) 円滑な研修運営に支障を来す恐れがあり、受講者本人や他の受講者の不利益になると JICA が判断した場合は、その後の研修参加をお断りする場合があります。
- (4) 研修修了一定期間の後、研修後の国際協力事業へのかかわり等に関するフォローアップ調査をアンケート形式で実施しますので、回答にご協力願います。
- (5) 受講のために必要な経費は自己負担となります（宿泊先の紹介および幹旋は行っていないところ、あらかじめご了承ください）。
- (6) 研修の際にはノートパソコンをご持参ください。

- (7) 所属先推薦書を含む応募書類に虚偽の記載が判明した場合、選考合格を取り消すとともに、修了証の発行は致しません。

以上

様式 1 推薦書（書式不問）

様式 2 自己申告書

—ご提出頂く応募書類の取り扱いについて—

提出書類は、選考の結果にかかわらず返却しませんので、あらかじめご了承ください。

【個人情報の利用目的】

当機構が収集した応募者の個人情報は、以下の目的で利用させていただきます。当機構は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えて応募者の個人情報を利用いたしません。

1. 当機構が能力強化研修の受講者の選考を行うため
2. 当機構の研修実施にかかわる、各種情報（セミナー・イベントやホームページの案内等）や、人材募集情報の提供や連絡等を行うため
3. 応募者についての統計、データ分析を行うため
4. 研修の修了後、研修修了者へ能力強化研修の成果の活用状況について照会し、この結果を統計データとしてまとめ、将来的な研修カリキュラム改善に活かすため

【個人情報の取扱いについて】

当機構は収集した個人情報を当機構の責任のもとで適切に管理し、研修の受講に至らなかった場合は、当機構の責任のもとで適切に廃棄致します。この場合、書類の返却は致しておりませんのでご了承ください。

【募集・選考に関する問い合わせ先】

独立行政法人 国際協力機構 人事部開発協力人材室（研修管理室）
〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町 10-5 JICA 市ヶ谷ビル

E-mail: hrgtc@jica.go.jp

【応募時のシステムに関する問い合わせ先】

独立行政法人国際協力機構 PARTNER 事務局

こちらのお問い合わせフォームより <https://partner.jica.go.jp/>